

55 我が国の食料安全保障と産業発展にも資するグローバルサウス農林水産協力

【令和6年度補正予算額 695百万円】

<対策のポイント>

開発途上国の農林水産分野の持続可能性確保と生産性向上の両立に向けた支援を通じて、我が国の食料安全保障の確保や、農業関連企業の海外展開の促進、農業二国間クレジット制度を活用した我が国のカーボンニュートラルの推進を図ります。

<事業目標>

- 温室効果ガス（GHG）削減に向けた農業技術等の開発・普及の加速化のための測定基盤の整備とGHG測定者の育成（15名以上 [令和10年度まで]）
- 海外漁場で操業する海外まき網漁業の漁船数（許可隻数）の維持（30隻 [令和10年度]）

<事業の内容>

1. ASEAN諸国における温室効果ガス削減に向けた農業施策促進事業 374百万円

GHG排出削減に向けた農業技術等の開発・普及の更なる加速化を図るため、フィリピンに置かれている国際稲研究所（IRRI）にGHG測定のための基盤を整備します。また、ASEAN諸国における技能者の育成を行うことで国内の測定関連企業の海外展開を図るため、IRRIにGHG測定のトレーニング体制を整備します。

2. 太平洋島嶼国持続的漁業推進緊急支援事業 120百万円

第10回太平洋・島サミット（PALM10）の成果文書の理念に沿って、我が国と入漁協定を締結している太平洋島嶼国のニーズを踏まえ、漁具や船外機、製氷機、漁獲物運搬用のトラック等の水産関係の資機材等を供与するとともに、当該漁業施設等の適切な使用・維持管理等に関する技術指導を実施します。

3. ウクライナ農業回復緊急支援事業 201百万円

実現可能性調査（F/S調査）やウクライナ政府関係者の招へい、技術者等の現地派遣、サプライチェーン強化活動、個社の事業支援・成果の取りまとめ等を通じて、日本企業のウクライナ農業復興への参画を支援しながら、ウクライナ農業の早期回復、世界の食料安全保障への寄与を図ります。

<事業の流れ>

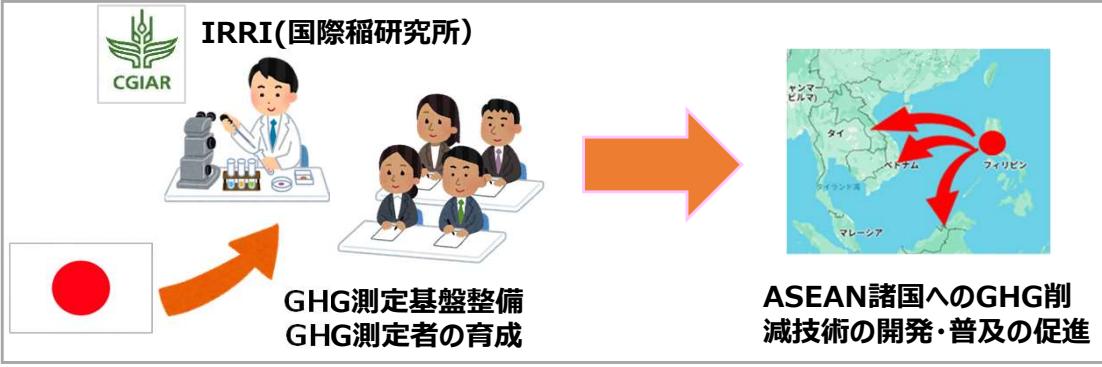
拠出金 → 国際機関 (1の事業)

定額 → 民間団体等 (2の事業)

定額 → 民間団体等 → 民間団体等 (3の事業)

[お問い合わせ先]

<事業イメージ>



ASEAN諸国へのGHG削減技術の開発・普及の促進

食料安全保障や海洋安全保障の観点から、
太平洋島嶼国との関係強化が喫緊の課題

入漁料の高騰や現地化・現地投資など、他の漁業国との競争が激化

太平洋島嶼国に対して資機材等の供与等のニーズに応じた漁業協力を充実させることにより、
太平洋島嶼国との協力関係を強化

- 事業参入に際しての条件・課題等を把握する調査
- ウクライナ側との意見交換、研修、専門家派遣等



農業復興への日本企業の参画
ウクライナ農業の早期回復
食料安全保障への寄与

(1の事業) 農林水産技術会議事務局国際研究官室 (03-3502-7466)
(2の事業) 水産庁国際課 (03-6744-2366)
(3の事業) 輸出・国際局新興地域グループ (03-3502-5913)